様式第１号（第６条関係）

　　　年　　月　　日

井原市長　　　　　　　　　　　殿

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 住所 |  |  |
| 事業所名 |  |  |
| 代表者職氏名 |  |  |
| 連絡先 |  |  |

井原市事業承継推進補助金事業認定申請書

　井原市事業承継推進補助金事業の認定を受けたいので、井原市事業承継推進補助金交付要綱第６条の規定により、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

１　事業承継する中小企業者の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 本店所在地 | 井原市　　　　町 | 資本金 | 万円 |
| 設立年月日 | 年　　　月　　　日 | 従業員数 | 人 |
| 代表者氏名 |  | 代表者の年齢 | 歳 |
| 後継者氏名 |  | 後継者の年齢 | 歳 |
| 後継者について該当する箇所にチェックを入れ、必要事項を記入すること。□　代表者の配偶者又は２親等以内の直系卑属若しくはその配偶者【代表者の　　　　　】□　代表者の弟妹又は兄弟姉妹の配偶者【代表者の　　　　　】□　事業承継する中小企業者で１年以上雇用されている従業員□　事業承継する中小企業者の役員 |
| 日本産業大分類に基づく業種名（大分類） |  | 具体的な業務内容 |  |
| 主要製品等 |  |

２　事業承継期間（最長５年）

　　　　　年　　月　から　　　　年　　月　まで

裏面へ

（裏　面）

３　添付書類

(1) 事業承継計画書（様式第２号）

　(2) 事業承継計画確認書兼支援確約書（様式第３号）

(3) 個人事業主にあっては、事業承継を開始する年の前年の確定申告書第一表の写し（収受日付が確認できるもの。確定申告の義務がない場合は、住民税の申告書類の控で代替することができる。）

　(4) 市税完納証明書

　(5) その他市長が必要と認める書類

４　誓約・同意事項（認定にはチェックが必要です。）

　□　認定申請時点で３年以上市内において事業を継続しており、今後も事業を継続する意思のもと、申請します。

　□　要綱のいずれの規定にも違反せず、提出する事業承継計画書に基づき５年度以内に事業承継を完了します。

　□　市が行う本事業に関する調査に協力し、その他市が必要と認める書類の提出に応じます。

　□　要綱第１７条に規定する各号のいずれかに該当すると市が認めたときは、要綱第１８条に規定する補助金の返還命令に円滑に応じます。